

**環境保全型農業直接支払交付金
埼玉県 中間年評価報告書**

I 都道府県における環境保全型農業推進の方針等

本県では、令和3年3月に改訂した「埼玉県エコ農業推進戦略」において、本県において実施される、環境負荷軽減を図った環境にやさしい農業全般を「埼玉エコ農業」と定義し、推進することとしており、有機農業や特別栽培農産物、エコファーマーに取り組む生産者の支援を行っている。

国における「みどりの食料システム戦略」の策定を踏まえて、県では令和4年度に新規事業を立ち上げ、有機農業関係者のプラットフォームを整えるとともに、有機農業に地域ぐるみで取り組む市町村等を支援している。

II 取組の実施状況

1 支援対象取組の実績

項 目		(参考) R1実績	R2実績	R3実績	
実施市町村数		16	16	19	
実施件数		35	32	33	
交付額計(千円)		12,921	16,631	18,286	
実施面積計(ha)		169	165	185	
取組別実績	有機農業	実施件数	25	23	24
		実施面積(ha)	122	118	126
		交付額(千円)	9,689	14,108	15,116
	堆肥の施用	実施件数	5	6	4
		実施面積(ha)	14	18	18
		交付額(千円)	633	806	785
	カバークロップ	実施件数	8	8	10
		実施面積(ha)	32	29	38
		交付額(千円)	2,563	1,717	2,290
	リビングマルチ	実施件数	2	0	1
		実施面積(ha)	1	0	3
		交付額(千円)	36	0	96
	草生栽培	実施件数	0	0	0
		実施面積(ha)	0	0	0
		交付額(千円)	0	0	0
	不耕起播種	実施件数	0	0	0
		実施面積(ha)	0	0	0
		交付額(千円)	0	0	0
	長期中干し	実施件数	0	0	0
		実施面積(ha)	0	0	0
交付額(千円)		0	0	0	
秋耕	実施件数	0	0	0	

地域特認取組 ※取組別に記載	実施面積 (ha)	0	0	0
	交付額 (千円)	0	0	0
	実施件数	0	0	0
	実施面積 (ha)	0	0	0
	交付額 (千円)	0	0	0

2 推進活動の実施件数

推進活動		(参考) R1実績	R2実績	R3実績
自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の技術向上に関する活動				
	技術マニュアルや普及啓発資料などの作成・配布	0	1	4
	実証圃の設置等による自然環境の保全に資する農業の生産方式の実証・調査	3	1	0
	先駆的農業者等による技術指導	6	4	6
	自然環境の保全に資する農業の生産方式に係る共通技術の導入や共同防除等の実施	3	0	0
	ICT やロボット技術等を活用した環境負荷低減の取組	—	2	2
自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の理解増進や普及に関する活動				
	地域住民との交流会（田植えや収穫等の農作業体験等）の開催	13	10	9
	土壌診断や生き物調査等環境保全効果の測定	5	9	10
その他自然環境の保全に資する農業生産活動の実施を推進する活動				
	耕作放棄地を復旧し、当該農地において自然環境の保全に資する農業生産活動の実施	0	2	3
	中山間地及び指定棚田地域における自然環境の保全に資する農業生産活動の実施	1	2	3
	農業生産活動に伴う環境負荷低減の取組や地域資源の循環利用	—	5	6
	その他自然環境の保全に資する農業生産活動の実施を推進する活動の実施	2	1	1

3 都道府県が設定した要件等

(1) 実施要領第4の1の(1)のイにより都道府県が設定した堆肥の施用量及び交付単価

堆肥の種類	対象作物	10アール当たりの施用量	10アール当たりの交付単価 (国と地方の合計)

(2) 実施要領第4の1の(9)により都道府県知事が特に必要と認めた取組

取組名	取組の概要	
	対象地域	
	対象作物	
	10アール当たりの交付単価 (国と地方の合計)	

(3) 実施要領第4の2の(4)により設定された化学肥料及び化学合成農薬の低減割合の特例

作物名	対象地域	設定された特例の内容

(4) 実施要領第4の3により設定された、地方公共団体が定める地域独自の要件

地方公共団体	独自要件の内容

Ⅲ 環境保全効果等の効果

1 地球温暖化防止効果

全国共通取組の有機農業・堆肥の施用・カバークropp・リビングマルチは、国が実施した環境保全型農業直接支払交付金第1期最終評価(令和元年8月)において「地球温暖化防止効果が高い」と評価されている。

これらの取組の面積は令和元年度の169haから令和3年度には185haに増加しており、地球温暖化防止に資する取組の面積が拡大している。

なお、新しい科学的知見等を踏まえた各取組の温室効果ガス削減効果を算定するため、令和4年度に農業者の営農実態を調査して国に報告しており、全国の調査結果を踏まえた温室効果ガス削減効果の検討結果が国の中間年評価において示されることとなっている。

2 生物多様性保全効果

全国共通取組の有機農業の取組は、国が実施した環境保全型農業直接支払交付金第1期最終評価(令和元年8月)において「生物多様性保全効果が高い」と評価されている。

これらの取組の面積は令和元年度の122haから令和3年度には126haに増加しており、生物多様性保全に資する取組の面積が拡大している。

なお、面的にまとまった取組等による生物多様性保全効果を検討するため、令和3年度に本県で生物多様性保全効果の現地調査を実施し、以下の結果が得られている。全国の調査結果を踏まえ

た生物多様性保全効果の検討結果が国の中間年評価において示されることとなっている。

【令和3年度調査結果】

有機農業の水田の取組について、「鳥類に優しい水田がわかる生物多様性の調査・評価マニュアル」による指標生物の調査を行った結果、総合評価では明瞭な差が表れなかった。原因として有機農業実施ほ場が深水管理を行っていた影響で、サギがあまり飛来せず、サギ類調査のスコアが低かったためだと考えられる。

また、面的にまとまっているか否かに関わらず、有機農業実施ほ場では植物調査のスコアが高い傾向となった。

アシナガグモ類調査はスコア上では差が表れなかったが、慣行栽培ほ場ではクモ類以外の生物がほとんどすくい取り網に入らなかった一方で、有機農業実施ほ場ではすくい取り網の中にバッタやカマキリなど多様な生物が入っており、生物多様性の豊かさが確認された。

	面的なまとまり有				面的なまとまり無			
	有機農業		慣行栽培		有機農業		慣行栽培	
	ほ場1	ほ場2	ほ場1	ほ場2	ほ場1	ほ場2	ほ場1	ほ場2
サギ類	0	0	2	0	0	0	1	2
アシナガグモ類	0	0	0	0	1	1	0	1
指標植物	1	1	0	0	2	2	0	0
総合評価	B	B	A	B	A	A	A	B

3 その他の効果

地域内に所在する畜産農家で製造された堆肥や、地域の食品廃棄物のリサイクル処理事業者で生産された堆肥等の利用に伴う地域資源の循環利用が行われている。

環境保全型農業取組生産者により、一般消費者対象の田植え体験や苗の販売会の開催等により、生産者と一般消費者の交流が図られている。

IV 事業の評価及び今後の方針

1. 事業の評価

県内の取組面積は令和元年度と比較して16ha（10%）増加しており、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動が県内で着実に推進されている。第2期における取組面積の増加の主な要因は、取組市町村が増加したことから既存取組団体の取組面積拡大で、カバークロップ・有機農業・リビングマルチの取組面積が増加したことである。

環境保全型農業取組の拡大に向け、①既存取組農業者の有機農業へのレベルアップ、②慣行栽培農業者・新規就農者の環境保全型農業への転換、③県内各地域の気候や作物に応じた化学肥料・化学合成農薬低減技術の確立及び普及が課題となっている。

2. 今後の方針

環境保全型農業取組の拡大に向け、環境保全型農業取組による経費負担を軽減する本交付金をより多く市町村・団体が活用できるよう、周知や事業推進を行う。また、①既存取組農業者の有機農業へのレベルアップ、②慣行栽培農業者・新規就農者の環境保全型農業への転換、③県内各地域の気候や作物に応じた化学肥料・化学合成農薬低減技術の確立及び普及の各課題に応じた背景に取組、環境保全型農業を推進する。

既存取組農業者の有機農業へのレベルアップを図るため、研修会を開催し、農業者が有機農業の技術を習得できる機会を設ける。併せて、環境保全型農業の技術や有機JAS認証の取得について指導及び助言できる人材の育成に努める。

慣行栽培農業者・新規就農者の環境保全型農業への転換を図るため、有機農業の取組事例や環境保全型農業に係る栽培技術等についてホームページ等で紹介する等、情報発信に努める。

県内各地域の気候や作物に応じた化学肥料・化学合成農薬低減技術の確立及び普及に向け、技術実証ほを設置する。また、環境保全型農業に取り組む農業者のニーズを的確に把握し、試験研究に反映させるよう努め、得られた成果については研修会等を通じて広く情報提供を行う。